事務事業評価シート（平成22年度）　（ソフト事業）

（A面）

担当課	課長名	記入者
こども未来　課	越川　昌信	足立　徳昭

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
特別支援教育推進事業	新規 / ○ 継続	年度 / ○ H20以前	年度 / ○ 未定

事務事業の体系

計画掲載			
多可町総合計画	（章）2　笑顔でつつむ、あったかいまち	（節）1 のびのび育とう、育てよう	
	（基本計画）学校教育の充実		
個別計画			

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）	
文科省通知・学習指導要領・発達障害者支援法 学校教育法等の一部を改正する法律　他	○ ソフト事業	施設の維持管理
	義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容	建設・整備事業	計画などの策定

事務事業の具体的内容	補助金の支給	委託
幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。	有 / ○ 無	全部委託 / 一部委託 / ○ 委託なし（全部直営）

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
担任・保護者　等	園児児童生徒	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるよう支援する。

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一般　会計

細目名	教育指導事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	3											

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備考（全体事業費など）
総コスト			千円	3,520	3,154	3,214	幼稚園心理士90 特別に指導を要する児童・生徒観察指導者講師謝金 105
コストの内訳	直接事業費		千円	120	135	195	
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	3,400	3,019	3,019	
	投入人員	正職員	人/年	0.39	0.35	0.35	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	3,520	3,154	3,214	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

事務事業を構成する業務		手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1	臨床心理士による巡回訪問	臨床心理士等との関わりによる事業実施	訪問指導回数	回	12	12	12
2	コーディネーター部会		開催回数	回	1	2	5
3	サポートファイルについての意見交換会の開催		開催回数	回	1	2	5
4	適正就学指導委員会		開催回数	回	4	4	4
5	各校園の校内委員会の充実						

（ソフト事業）（B面）

事務事業名［　特別支援教育推進事業　］

6　事務事業の実績　＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績(見込)	23年度目標	備考（成果指標の考え方・計算方法）
適正就学指導に係る情報交換会の開催	回	3	5	5	
心理士による訪問指導	回	12	12	12	

7　事務事業の事後評価　＜Check＞　（ソフト事業）

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	今後ますます特別支援教育の重要性は大きくなっていく。
		緊急性は	○	高い		高くない			
		利用者・対象者数は	○	増加		減少		横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			健康福祉課との連携が不可欠である。
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は		ない	○	ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある			対象が年々増加傾向にある。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	○	ある		ない			早期発見・早期対応が基本であり、今後も引き続いて取り組みを進めていく。
		前年より成果が上がって	○	いる		いない		横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は	○	大きい		大きくない			

市場化の可能性							
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞特別支援教育推進事業

職場からの意見（担当者）
（課題の解決についての提案など） ・こども未来課、健康福祉課、北はりま特別支援学校とさらに連携を深め、特別支援教育の一層の充実を図る。 ・保護者との連携を図り、早期から相談や対応を進める。 ・各学校園における特別支援教育の充実を図る。

担当課長評価
（課長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 多動で自閉傾向の強い子どもたちへの対応は、早期に障害を発見し、その障害にあった対応を計画的、継続的に行うことが重要である。そのために幼児期の就学前の専門職である臨床心理士による診断、観察指導を受けることはたいへん効果があり、さらに充実していきたい。また、北はりま特別支援学校との連携を一層図っていきたい。なお、来年度から、法律の改正で町教委が特別支援学級を地域や学校の実情に応じて柔軟に編制できるようになるため、就学指導委員会の開催時期などを見直したい。

所管評価										
	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討		
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了			内部評価	3

教育長評価
（教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 特別支援教育に対する全教職員の共通理解を図るとともに、指導力向上を図るため研修を充実させる。 北はりま特別支援学校との連携を一層強化する。

事業評価								
	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了		

評価委員コメント
各学校内におけるコーディネーターの更なる機能強化を一層進めてほしい。